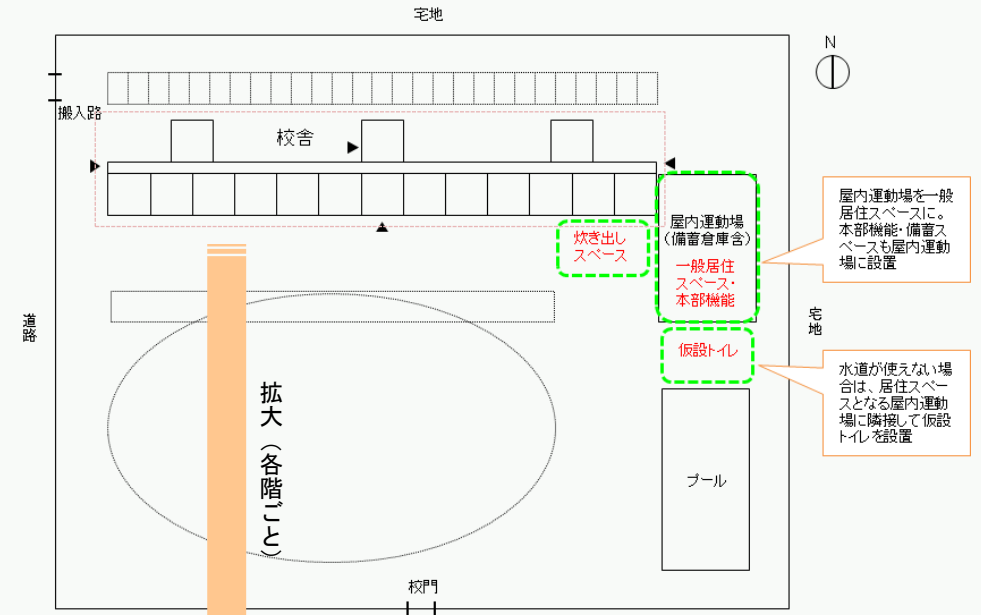


2 学校施設利用計画の策定

学校及び学校設置者は、防災担当部局や地域住民等の関係者と連携し、避難所としての学校施設利用計画をあらかじめ策定しておくことが重要です。



- * 開放しても良いスペースと、開放してはならないスペースをあらかじめ決めておきましょう。
- * 運営やボランティアのスペース、救援物資の保管スペースなどが必要になることに注意しましょう。
- * 高齢者、乳幼児世帯、障害者世帯、感染症患者向けに、専用のスペースを設けましょう。
- * 教育機能の早期再開を妨げないよう、教室を避難所として利用しないようにするなど、居住スペースやその他のスペースの配置を検討しましょう。

Q1 避難所となったときには、学校はどのように使われるのですか？

—災害後の各フェーズに必要な避難所機能—

A1 災害発生後、学校は避難所として利用されることが考えられます。そのため、情報伝達手段、トイレ、電源などが使えるよう、あらかじめ備えておくことや、必要なスペースの確保や早期の教育活動の再開を見据え、避難所としての学校施設利用計画を策定しておくことが重要です。

1 避難所となった学校施設に求められる施設設備等

	救命避難期 (発災～避難直後)	生命確保期 (避難直後～数日程度)	生活確保期 (発災数日後～数週間程度)	教育活動再開期 (発災数週間後～数ヶ月間程度)
本来の学校の使命	児童生徒の安全確保	児童生徒や保護者の安否確認	教育活動再開の準備	教育活動の再開
性能の施設	学校施設の耐震性(非構造部材の耐震対策を含む)・耐火性、バリアフリー、断熱性 安全な避難経路			
(公通信情報)	防災行政無線の受信設備 拡声器	相互通信が可能な無線等設備 トランシーバー		(電話を利用)
トイレ		施設内トイレ(プール等の水を利用) マンホールトイレ 簡易トイレ・携帯トイレ	仮設トイレ	(水道水を利用)
照明・電源	ソーラーライト 懐中電灯・ランタン	自立運転可能な太陽光発電機		
ガス	(LPガスエリア) 施設内コンロ	外部発電機 施設内コンロ(要変換器) カセットコンロ・カセットボンベ		(都市ガスを利用)
飲料水		施設内水道(貯水槽の水を利用) プール水の浄水装置 備蓄食料・ペットボトル		(水道水を利用)
衛生	(都市ガスエリア) 施設内シャワー	施設内シャワー(要変換器、備蓄水) 仮設風呂・シャワー		(都市ガス、水道水を利用)
備蓄		備蓄倉庫		
スペース	避難スペース(立ったまま)	居住スペース(寝床あり) 運営スペース 高齢者、乳幼児世帯、障害者世帯、感染症患者等の専用スペース 炊き出しスペース 着替えスペース、授乳スペース 救援物資保管スペース		(ボランティア用スペースも追加)

Q2 避難所としての施設・設備の整備はどのように進めたら良いですか？

— 具体的な避難所機能とその整備方法 —

A2 学校設置者と防災担当部局が連携しながら、避難所に必要な情報通信、トイレ、電気・ガス等の機能や、想定される避難者のために必要となるスペース等を把握し、避難所機能の整備を進めることが重要です。
整備に当たっては、文部科学省だけでなく、各省庁からの国庫補助制度が活用可能です。

1 避難所となる学校施設に必要な機能

施設の安全性、バリアフリー、断熱性

* 学校施設としての基本性能である、耐震性・非構造部材の耐震性・耐火性等の施設の安全性、バリアフリー、断熱性を向上させることは、避難所機能の強化にとっても非常に重要です。

情報通信機能

* 救命避難期には、防災行政無線の無線設備(相互通信型又は受信専用)と、安全確保・避難指示をするための校内放送や拡声器が必要です。
* 役場等との連絡のため、相互通信が可能な無線設備が必要です。また、校内の連絡用に、トランシーバーも準備しておきましょう。

トイレ

* 想定される避難者数にも十分対応可能なトイレの数が必要です。断水や下水管の詰まりなどが想定されるため、マンホールトイレや簡易トイレによる対応も検討する必要があります。
* 貯めておいたプールの水を、配管やポンプによりトイレやマンホールトイレに流せる仕組みも導入しましょう。

電気・ガス・照明

* ソーラーライトや懐中電灯により、停電時の照明を確保しましょう。
* 照明やその他の機器の電源の確保のために、太陽光発電機(停電時にも運転可能なもの)やポータブル式の発電機を準備しておきましょう。
* 都市ガスが使えなくなることを想定し、炊き出しなどに必要な熱源は、カセットコンロやLPガスにより確保することが重要です。

備蓄倉庫

* 想定される避難者数にも対応可能な量の備蓄を行うことが重要です。
* 災害の影響を受けにくい場所に備蓄倉庫を設置しましょう。

その他の機能・・・本文を参照してください

写真挿入
予定

写真挿入
予定

写真挿入
予定

写真挿入
予定

写真挿入
予定

2 既存学校施設における整備事例(長岡市の取組)

* 新潟県中越地震の際の経験から、全ての既存市立学校(85校)を対象に、計約1億円をかけて以下の避難所対応工事を実施。

- ①屋内運動場に車いすで出入りできるようスロープを設置
- ②屋内運動場のトイレの和式便器を洋式便器に取替え
- ③屋内運動場に電話配線及びテレビ配線を設置
- ④断水時にも受水槽から水を出せるよう、受水槽に蛇口を設置
- ⑤LPガスから都市ガスへの変換器のための接続口をガス管に設置



①スロープ整備



②屋内運動場
トイレの洋式化



③屋内運動場への
電話配線の設置



④受水槽への蛇口の設置



⑤ガス変換の接続口

特別支援学校における留意点

* 災害からの避難のためにも、より一層のバリアフリー化を進めておくことが重要です。
* バリアフリー化の状況や職員の配置などを評価され、高齢者や障害者などが避難する福祉避難所となることもあります。
* 多機能型トイレや、停電時でも医療用電子機器が利用できる電源、ベッドなどを確保しておきましょう。

国の支援制度

今後記載予定

Q3 地域の中で学校はどのような防災上の役割を果たすべきでしょうか？

—地域コミュニティ全体で考える施設整備—

A3 関係者を巻き込みながら地域の避難所となる学校施設の防災機能を強化することが重要です。地域コミュニティの強化は、防災機能の強化にもつながるので、日頃から地域住民が集まりやすい環境を作りましょう。

また、教育機能の早期再開のため一定期間経過後は公民館に避難所を統合することや、備蓄食糧を学校と市町村の防災倉庫でそれぞれ保管する等、避難所機能の分担を行うことも考えられます。

1 関係者を巻き込んだ施設整備、防災教育への活用

- * 地域住民や児童生徒の意見を取り入れながら、地域の避難所となる学校施設の防災機能を高めることは、学校の防災力のみならず、地域コミュニティの強化、ひいては地域の防災力の強化にもつながると考えられます。
- * 学校と地域住民の合同による避難所運営訓練を行いましょう。訓練で見つかった課題に対応するために施設・設備の整備や避難所利用計画の修正を行うことや、整備した施設・設備の使い方を確認することにより、さらなる防災力の強化に努めましょう。
- * 避難所としての施設整備を行った場合は、整備の目的や施設の特徴を施設に表示したり、学校と地域住民が連携して児童生徒に伝える場を設け、防災意識を伝承させましょう。



地域住民と中学生による避難所運営訓練
(宮城県南三陸町立歌津中学校)

2 地域住民が集まりやすい学校の実現による地域コミュニティの強化

- * 子育て世代ではない地域住民も含め、日頃から学校を使ってもらうことは、地域コミュニティの活性化につながります。
- * このため、公民館や図書館等との複合化や、学校施設の地域開放を行うと良いでしょう。
- * 複合化した公民館への畳スペースの整備や、地域開放した屋内運動場の利用者のためのシャワー施設の整備などを行うと、避難所としての機能も向上します。

写真挿入
予定

3 他の公共施設との機能分担

- * 学校単独で地域の防災機能を全て確保することが困難な場合には、学校間や他の公共施設との間で機能分担を行いましょう。
- * 隣接した学校がそれぞれ避難所として使用される場合は、一方のグラウンドのみを駐車場や炊き出し等に使用し、教育活動が再開された際には、交互にグラウンドの利用を可能な状態にしておくことが有効です。
- * 教育活動の円滑な再開のため、避難が長期化する場合には公民館等の他の公共施設に避難所を集約することも考えましょう。その場合は、円滑な集約化を実現するため、集約先の方がより良い生活環境となることが有効です。
- * 備蓄についても、1日目分のみを学校に備蓄し、2日目以降は市町村の防災倉庫等から搬送する計画とすることも有効です。

事例選定中
今後記載予定